再エネと地域との共生に関する

市町村へのアンケート調査結果

地域との共生に関する「道の考え方」について、市町村の考えを踏まえ、
策定することとしておりますが、市町村へのアンケートを実施し、
その結果をとりまとめましたので報告します。

【調査概要】

① 調 査 目 的　：　再エネの導入にあたり、地域との共生に関する市町村の考えを把握するため実施

② 調査の対象　：　道内全市町村

③ 調 査 期 間　：　令和７年10月17日（金）～31日（金）

④ 調 査 方 法　：　オンライン（北海道電子自治体共同システム）により実施

⑤ 調 査 項 目　：　Ⅰ 再エネ導入の考え方

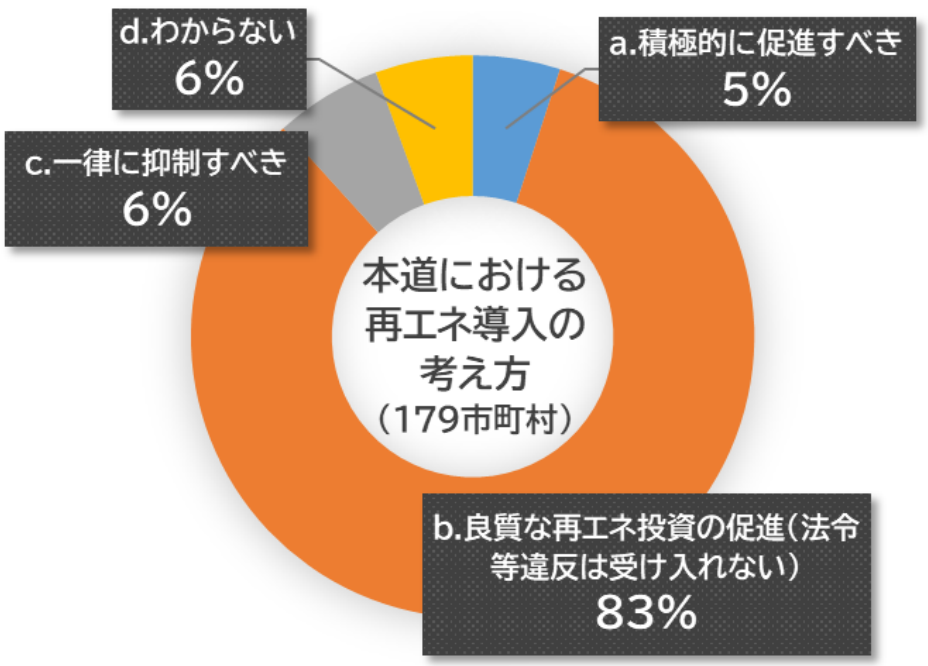
Ⅱ 国の法令に関する事項

Ⅲ 市町村の条例に関する事項

Ⅳ 道の対応に関する事項

調査結果 Ⅰ 再エネ導入の考え方

「良質な再エネ投資」を促進すべきが83%



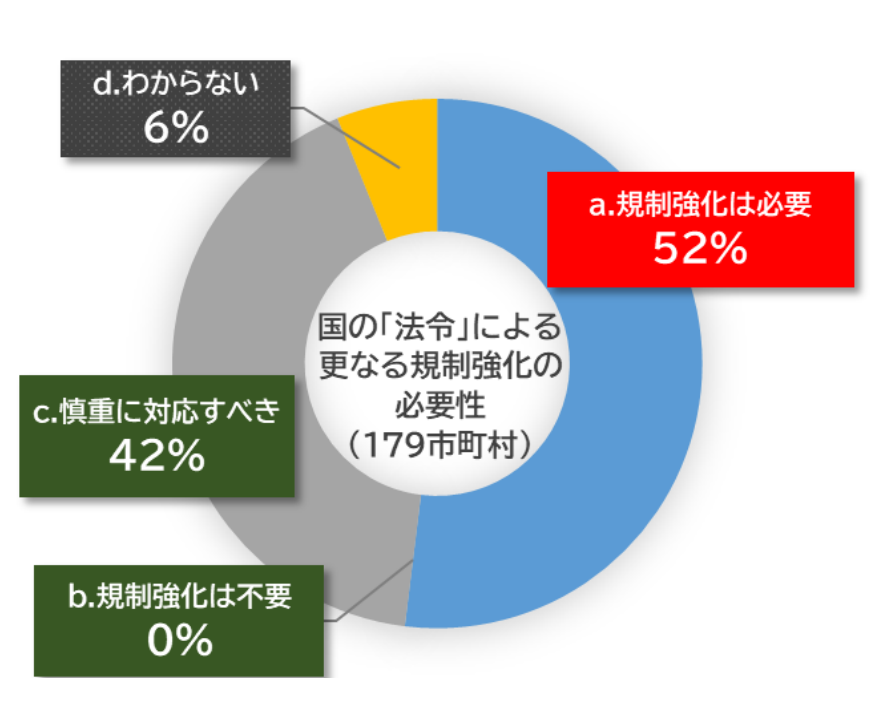
再エネ導入に関しての意見（自由記載）

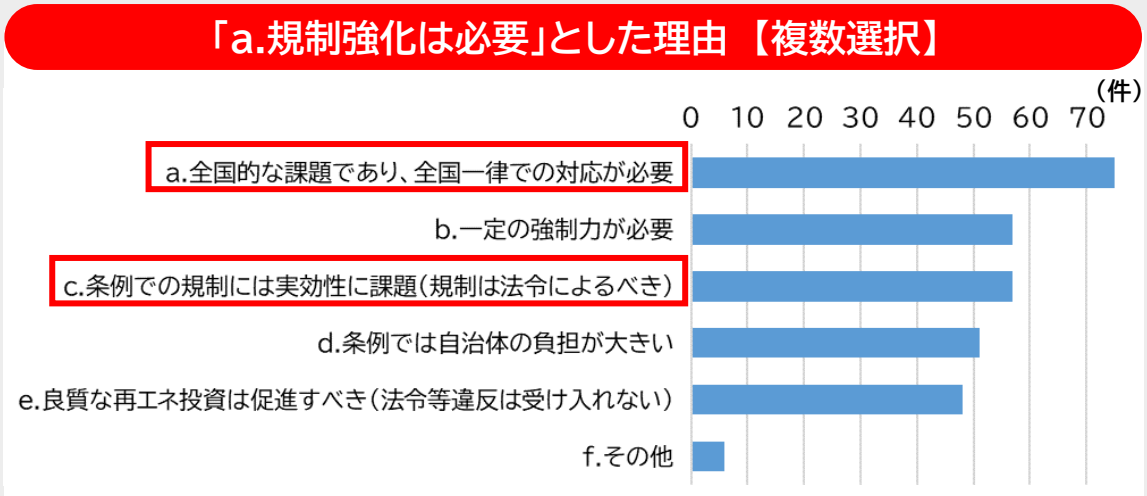
主な意見

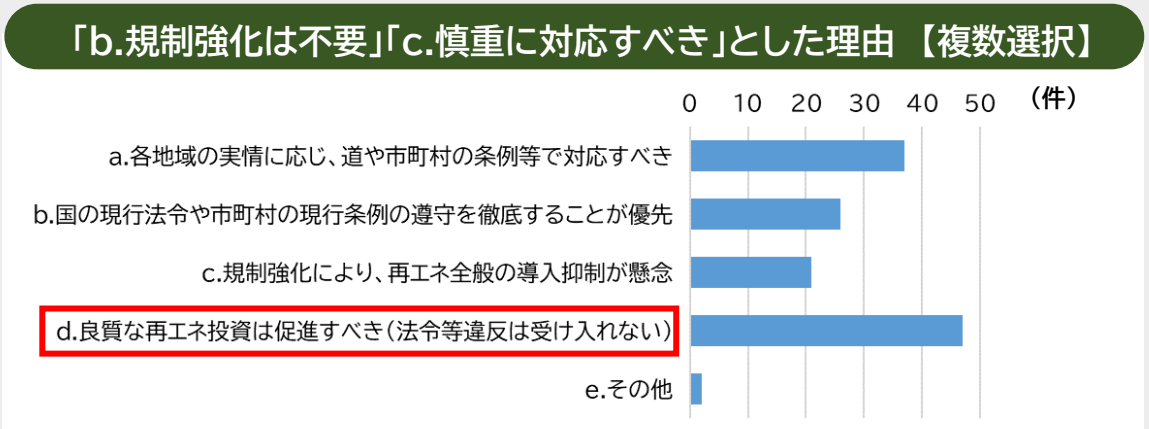
- カーボンニュートラルを目指すとした以上、手を緩めてはいけない
- 「法令等違反は受け入れない」ことは前提に、再エネ導入は「積極的に促進すべき」と考える
- 町に裨益しない再エネは必要性を感じないため、抑制すべき
- 再エネの投資は重要だが、環境破壊につながるような開発は規制すべき
- 報道により「良い再エネ」が風評被害を受けている

調査結果 Ⅱ 国の法令に関する事項

全国一律での対応が必要等との理由により、「国の法令による規制強化が必要」が52%の一方で、「規制強化は慎重に対応すべき」が42%

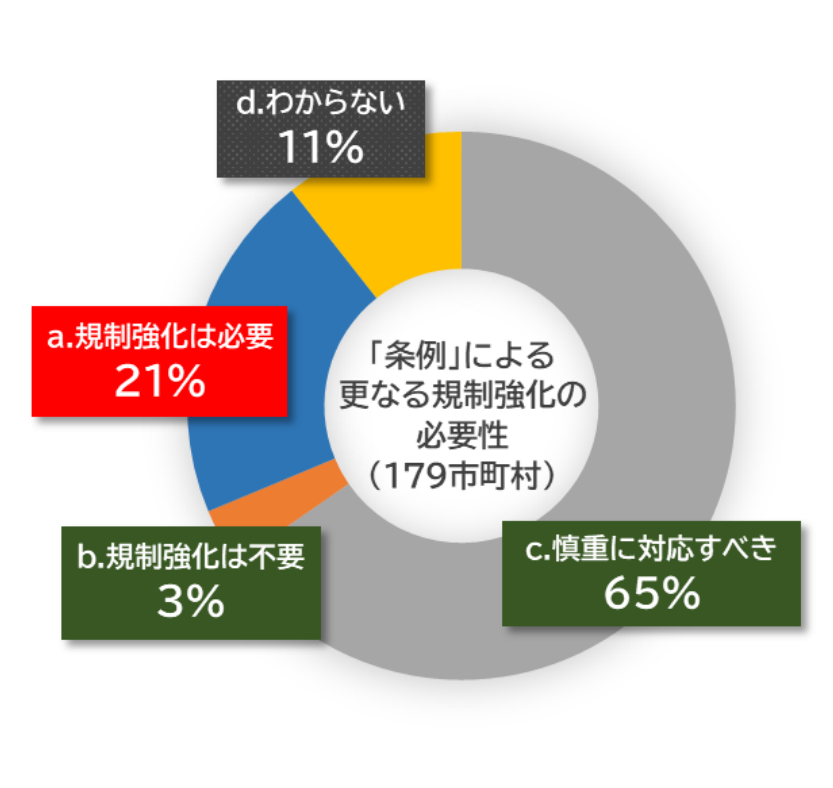




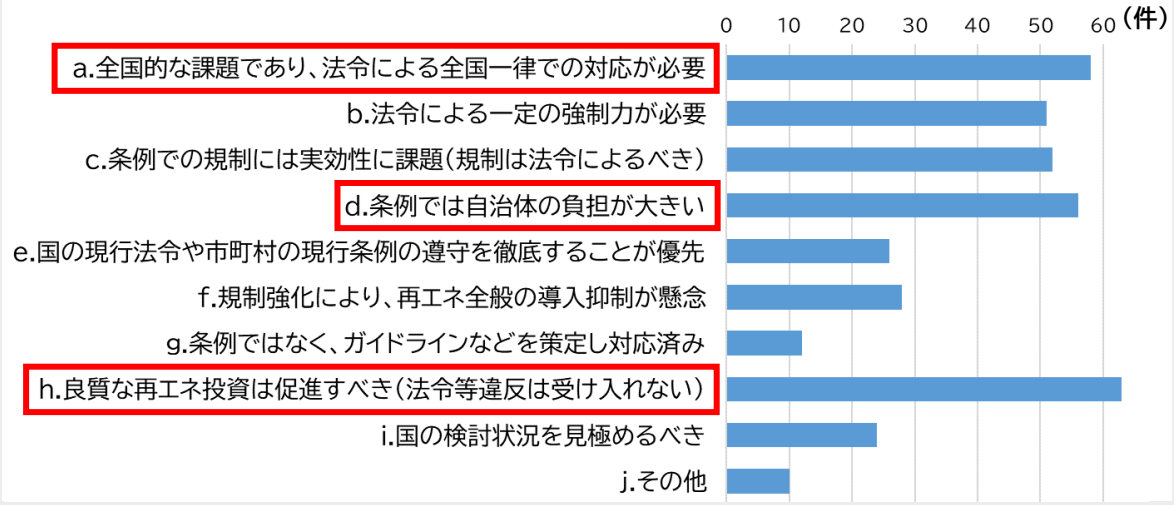


調査結果 Ⅲ 市町村の条例に関する事項

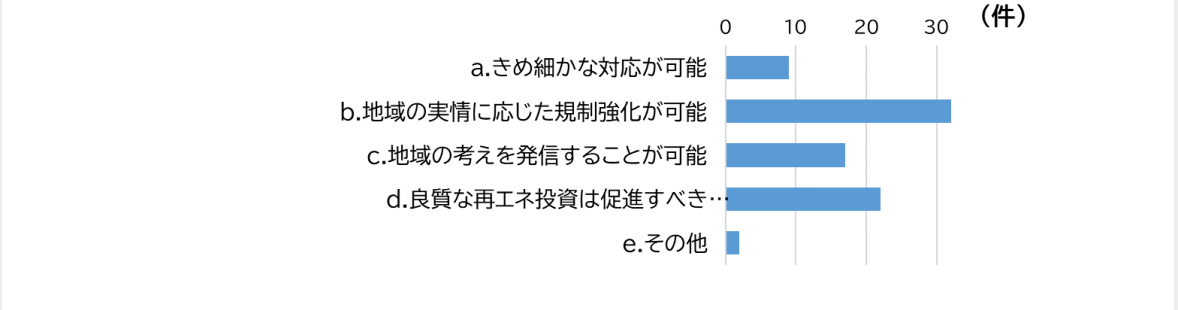
市町村条例による更なる規制強化は、「慎重に対応すべき」が65%



「c.慎重に対応すべき」「b.規制強化は不要」とした理由 【複数選択】



「a.規制強化は必要」とした理由 【複数選択】

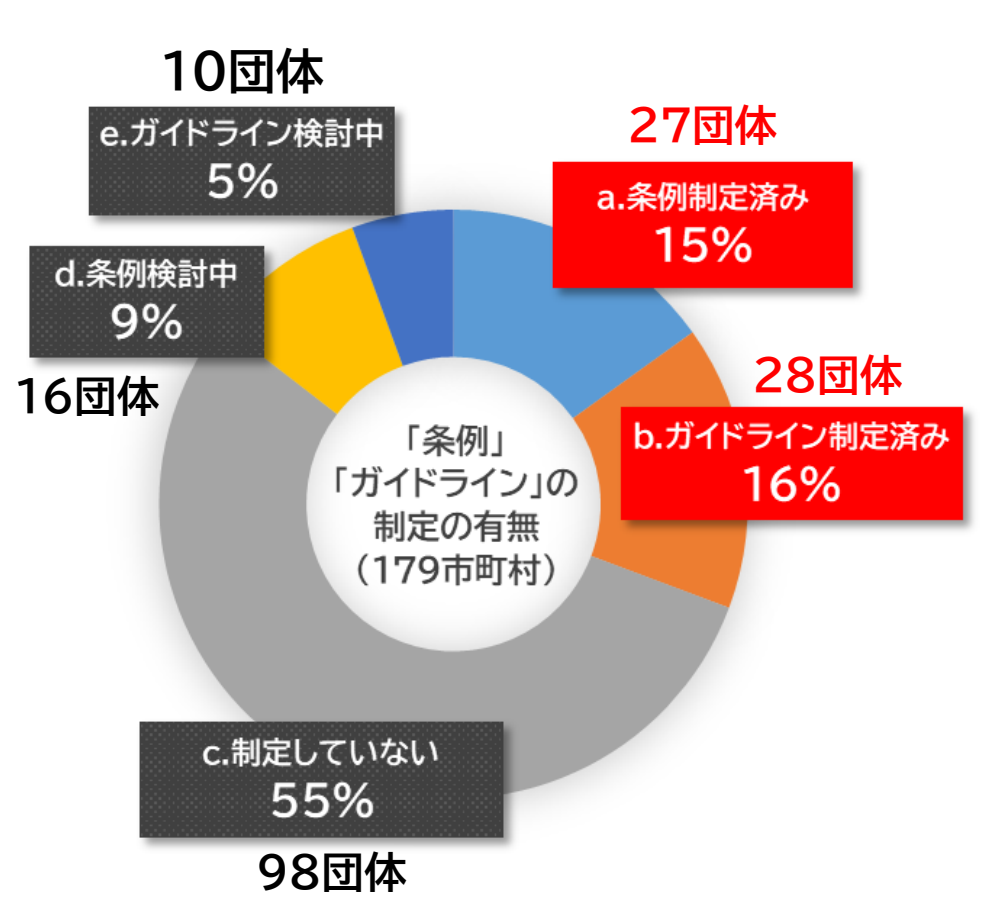


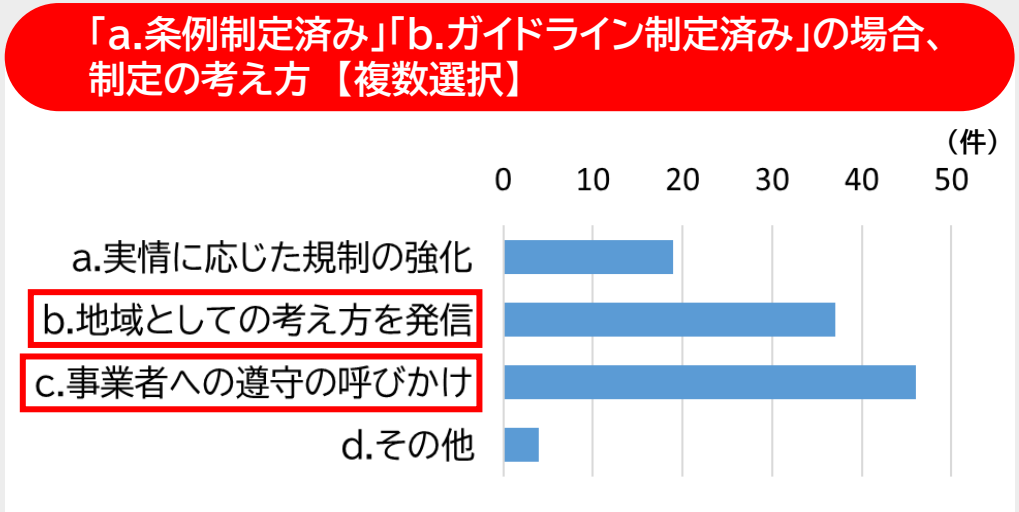
調査結果 Ⅲ 市町村の条例に関する事項

参考：条例等の状況

条例制定済み　27団体　　ガイドライン制定済み　28団体

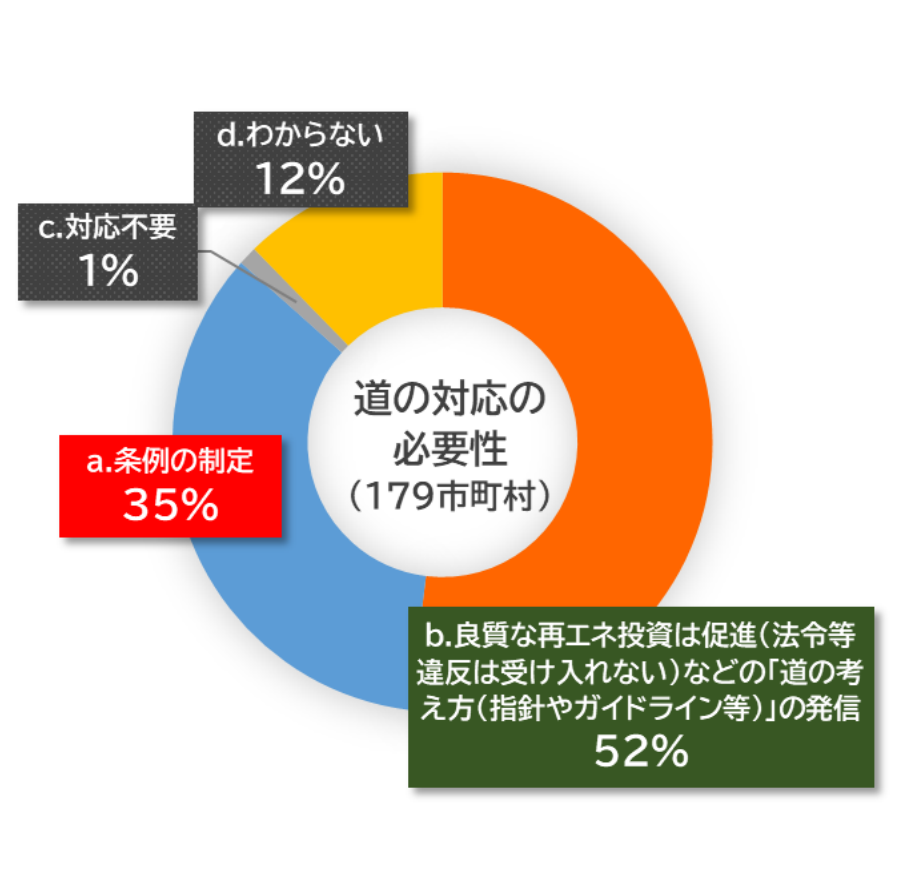
主な制定の考え方は、「事業者への遵守の呼びかけ」、「地域としての考え方の発信」



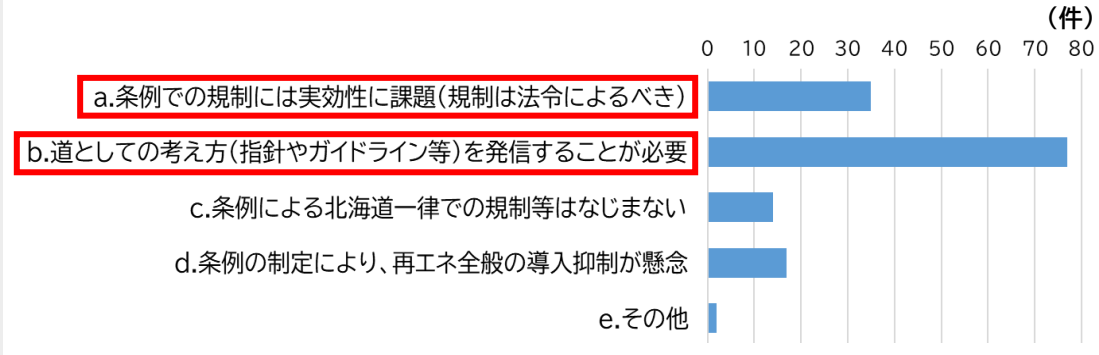


調査結果 Ⅳ 道の対応に関する事項

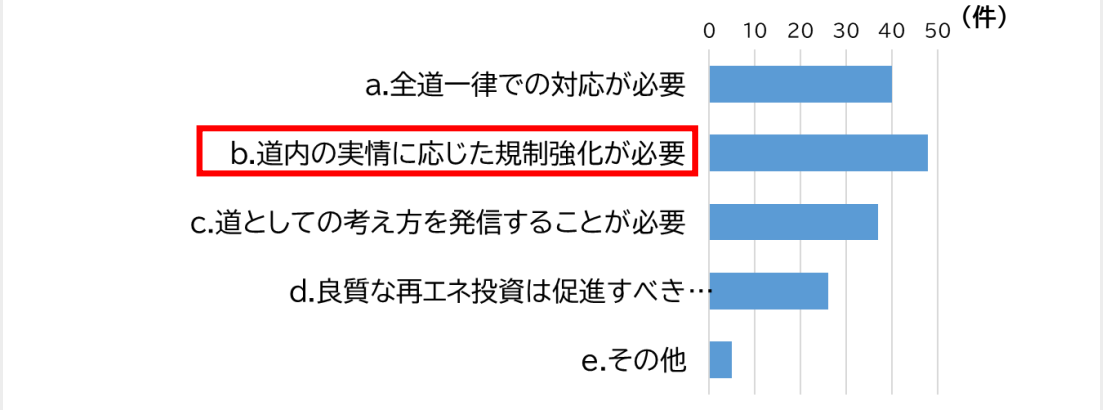
「良質な再エネ投資は促進などの「道の考え方」を発信すべき」が52%の一方で、「条例の制定」が35%



「b.道の考え方の発信」とした理由 【複数選択】



「a.条例の制定」とした理由 【複数選択】



調査結果 Ⅳ 道の対応に関する事項

「b.道の考え方の発信」では、どのような内容を期待するか 【自由記載】

主な意見

- **法令等を遵守しない開発は認めない**姿勢を示す
- **環境の保全を第一に考えた事業実施**を求める
- 商業目的で**無尽蔵な開発は、環境破壊や景観を損ねる**おそれ
- **地域住民理解を十分に行った上での開発を推進**
- **事業者向けの強いメッセージ**、**事業者が遵守すべき事項**を示す
- 事業者向けメッセージの中で**環境保全・景観・防災に関する一定の指針**を示す